

生涯学習は、県や市町村等の行政機関だけでなく、家庭、団体・グループ、学校、生涯学習関連施設、大学等高等教育機関、民間教育事業者、企業といった主体によって担われています。

その中で、公開講座や社会人の受入れなどを行う「大学等高等教育機関」と、地域貢献として生涯学習支援活動を積極的に行う「企業」が多くあることが本県の特色です。

このような生涯学習に関わる主体がそれぞれの特性を十分に発揮し、連携・協働することにより、本県生涯学習の一層の推進が図られるよう、第2章では、各主体の現状と課題、期待される役割を明らかにします。

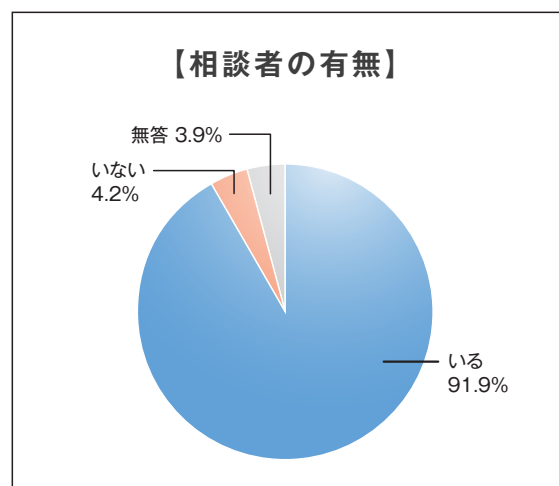
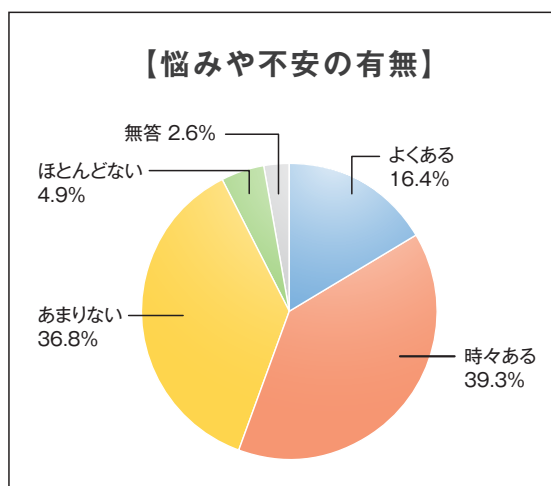


1 家庭

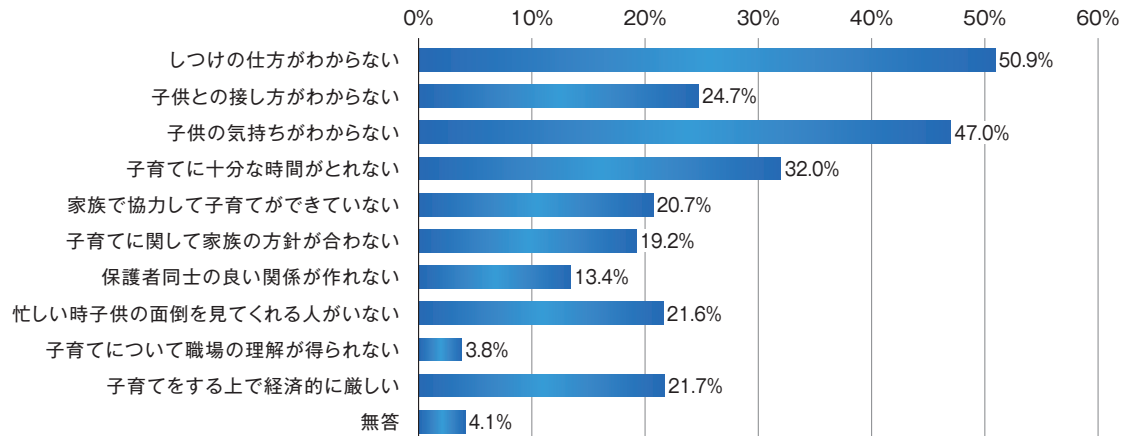
【現状と課題】

- 家庭は、人々が生活を営む最小の単位であり、父母を始めとする保護者や家族は、子供が基本的な生活習慣、生活能力や自立心などを身に付けていく上で重要な役割を果たしています。
- しかし、人口減少、少子高齢化、核家族化、未婚化、晩婚化などにより、これらを背景とした単身世帯や単身高齢者の増加が進み、家庭の有り様も大きく変化しています。
- 本県の合計特殊出生率は、1971年の2.28ポイントをピークに2003年の1.32を底値とし、その後は若干上昇しているものの、人口を安定的に維持できる2.07を大きく下回っています。
- 核家族（「夫婦と子」「ひとり親と子」）世帯、ひとり親世帯の数は、2010年の約113万世帯、約23万世帯から、2020年にはともに約4万世帯増加しています。
- 子育てをする保護者の中で、不安や悩みを抱えながらも、人と会うことができずその解決が困難な状況が生じています。特に、最近の新型コロナウイルス感染症による人と人との接触を極力避ける傾向は、その相談の困難さに拍車をかけています。

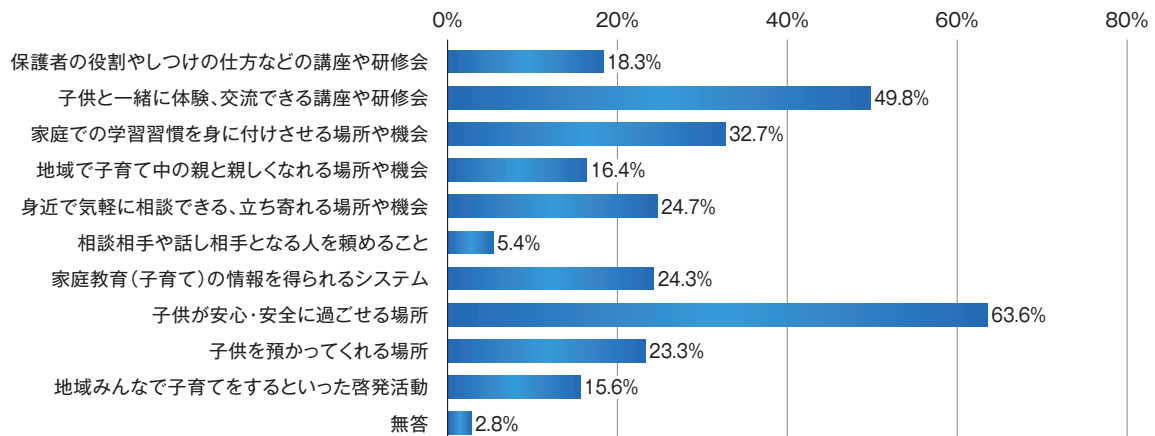
反面、新型コロナウイルス感染症の影響で、人々の意識が家庭や社会とのつながりの大切さに向きつつあります。



【悩みや不安の内容】



【地域で必要な家庭教育(子育て)支援】

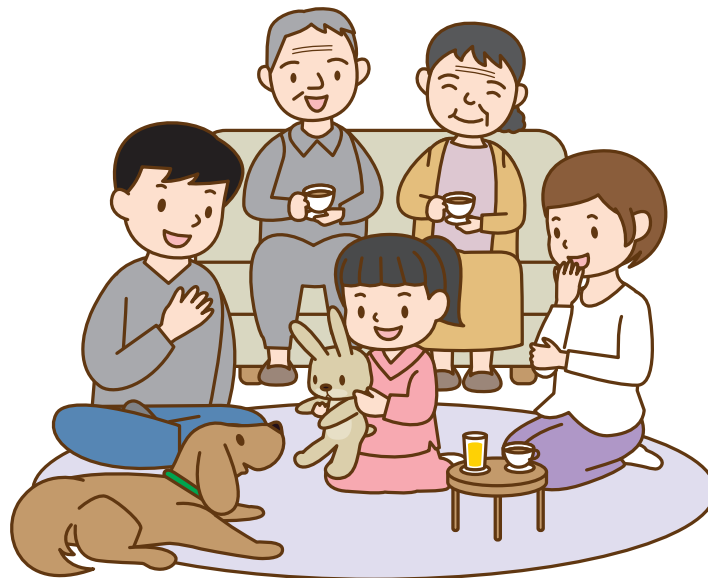


愛知県教育委員会「家庭教育に関する調査研究」(2019年度)

- 県教育委員会の調査によると、「地域においてどのような家庭教育(子育て)支援があればよいと思いますか」という問いに対し「子供が安心・安全に過ごせる場所」と答えた割合が最も多く63.6%(複数回答可)、「子供と一緒に体験、交流できる講座や研修会」が49.8%、「家庭での学習習慣を身に付けさせる場所や機会」が32.7%となっており、子供の居場所の確保が大きな課題となっている現状があります。
- また、高齢者単身世帯、ひとり親世帯、障害がある家族のいる世帯などが孤立しないような対策が求められています。

期待される役割

- 父親の家庭教育への積極的な参加が期待されます。
- 両性の本質的な平等、及び多様性を尊重する社会を推進するためにも、家庭の在り方について家庭内で議論したり、学んだりすることが期待されます。
- 家庭教育に困難を伴っている家庭においては、県や市町村などの相談窓口
に電話相談をしたり、児童委員など訪問型の相談支援を活用したりするなど、
つながりを築いていくことが期待されます。
- ひとり親世帯、高齢者単身世帯、障害がある家族のいる世帯をはじめ、家
庭は他の家庭と力を合わせていくことが必要です。家庭が積極的に地域社会
や隣近所との付き合いを深め、地域全体でお互いの家庭を助け、協力し合い、
協働して生活をつくっていきける環境づくりが期待されます。
- 学びと実践を通して地域が一つの家庭となっていくまちづくりをしてい
く必要があります。



2 団体・グループ

【現状と課題】

- 生涯学習には、豊かな人生を送るために生涯学び続けるという意味の他に、学校での学習、地域や職場といった社会での学習など、あらゆる場面での学びを含む包括的な概念としての意味があります。

生涯学習社会の実現には、社会から学ぶことの意義が非常に大きくなっており、その学びの成果として、人々が絆を深め、地域の課題を解決するなどの成果も期待されています。

社会からの学習において、PTA等の地縁団体・グループや、NPO等の市民団体・グループが果たす役割が期待されています。

- 地縁団体・グループ

- ・ PTA、地域の女性の会、青年団体などの「社会教育関係団体¹」は、生活者の視点から地域の高齢化対策、介護、環境保全、防災、防犯、多文化共生など多くの課題に取り組んできました。しかし、地域内での住民構成や価値観の多様化、個人の生活を重視した生活様式の変化などにより、これらの団体への加入に地域的な偏りが見られたり、加入者が減少したりしている現状があります。

- ・ 住民の生活に身近な団体として「自治会・町内会」がありますが、地域の絆が希薄化している現在、こうした団体に加入しない人も増え、その機能は低下する傾向にあります。しかし、東日本大震災のような災害においては、このような地縁的な団体における日頃の親密な関係が円滑な避難所の運営や復興後の生活における活力となったことから、その重要性が見直されています。

- ・ 地域を基盤として異年齢の集団による体験的な活動を行う「子ども会」は、子供同士のつながりを作り、健やかな成長を育んでいます。

しかし、習い事に割く時間の増加や、共働き世帯の増加、生活スタイルの変化や地域のつながりの希薄化等によって、子ども会の組織数や加入者数は、ともに減少しています。

- ・ その一方で学区に放課後子ども教室を設置し、異年齢集団による体験的な活動や豊かな学び、ふれあいの場をつくる地域も増え、子ども会の機能が受け継がれている場合もあります。

また、地域の絆を深め、地域の教育力を向上させるためには、地域の緩

¹ 社会教育関係団体：法人であるか否かを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの。

やかなネットワークである「地域学校協働本部」を設置し、放課後子ども教室を始めとした地域学校協働活動を広げることが大切となります。

○ 市民活動団体・グループ

- ・ 社会経済情勢は目まぐるしく変化しており、こうした時代では、国や県の施策で対応するとともに、身近な問題を地域住民が自分たちで解決していくことができる環境が大切です。

こうした考え方においてNPO、ボランティア等の市民活動団体が果たす役割は重要であり、それらの団体の活動は地域の課題を解決し、活性化する力になっています。

- ・ 特定非営利活動促進法に基づいて、愛知県が認証したNPO法人は2021年度末で1,130であり、2015年度の1,088と比べて増加しています。その活動内容は保健・医療・福祉、子供の健全育成、まちづくりや災害救援活動など様々な分野に渡っています。こうした活動が、地域の人々の新たなつながりを創出しています。
- ・ 近年の多様化、複雑化する社会課題に対応するには、まちづくりや防災関係団体など、従来の生涯学習支援団体だけでなく、より広範な連携・協働が求められています。また、生活困窮世帯の子供の社会的孤立を防ぐため、子ども食堂²など、子供が安心して過ごせる居場所の充実が求められています。

期待される役割

- 誰もが参加できる市民活動には、地域の活性化やまちづくりへの多くの市民の参加を呼びかける役割が期待されています。
- 災害が発生した時には、地域のつながりはとても重要であり、NPO、ボランティア等の市民活動団体が活動の中で育むつながりの重要性が高まっています。
- 従来の地縁団体からなる支援組織以外の市民活動団体など、より多くの、より幅の広い層の団体が、その独自性や専門性を発揮しながら目標を共有し、社会教育の機能を生かして、公民館等で地域課題の共有や解決に向けた取組を進めることが重要です。

² 子ども食堂:子供が1人でも行ける無料又は低額の食堂であり、子供への食事提供から孤食の解消や食育、更には地域交流の場などの役割を果たしている。「子供の貧困対策」と「地域の交流拠点」という2つが活動の柱となる。

○ 地域学校協働本部は、学区内の地域住民だけでなく、行政機関、病院、警察、消防など、生活圏を単位とした様々な団体やグループと連携・協働することで、広範囲の「緩やかなネットワーク」を形成し、包摂的で持続可能な地域社会を実現します。

○ 超高齢化社会においては、孤立・孤独の防止の意味から、高齢者を地域活動に誘い出す仕掛けが必要です。

また、新たな生きがいを創出するため、自らの経験や能力を生かして、「地域活動に参画したい」、「世代間交流がしたい」という方も増えつつあります。

こうしたことから、様々な団体やグループの地域参画による、多様な機会の創出が望まれています。「学び、つながり、活動して、社会に貢献する」ことができるよう、人々に自己実現を図る機会を提供することが期待されています。

○ 保護者が集まる場所や家庭などに出向いて、学びの機会の提供や相談活動をするアウトリーチ型の支援が必要とされています。そのために、子育てネットワーク³、元教員や民生委員・児童委員など、多様な人材で構成する家庭教育支援チーム⁴の増設や、支援機関や地域社会とのつながりの構築が期待されています。

○ 地縁団体や市民活動団体には、より大きな活動を展開していくためにも、お互いに協働して様々な目標や課題に向かうことも求められています。

3 学校（幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校等）

【現状と課題】

○ 学校は、社会が様々に変化する中で、人々が自発的な意思で生涯にわたって学習を続けていくために必要となる基礎的な学力や思考力を培うとともに、生きる力を育む場であり、生涯学習においては重要な役割を担っています。

○ 近年、子供を取り巻く環境が大きく変化するとともに、地域の教育力が低下しており、未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校と地域が連携し、教育目標やビジョンを共有する「社会に開かれた教育課程」を実現し、保護者や地域住民などと一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」が推進される必要があります。

³ 子育てネットワーク：本県で養成した、乳幼児から小中学生の子をもつ親の子育てについての相談に気軽に応じたり、地域の子育てグループや子育てサークルの活動を中心になって支援したりするボランティア。

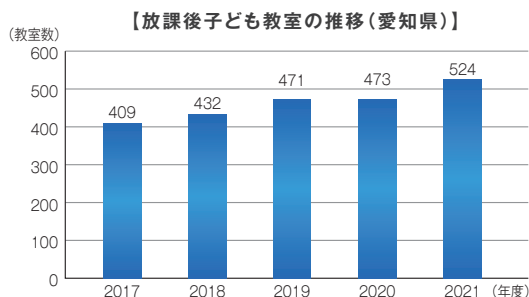
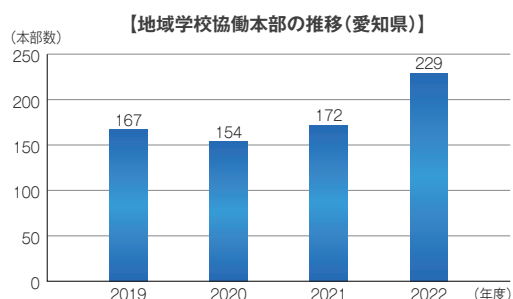
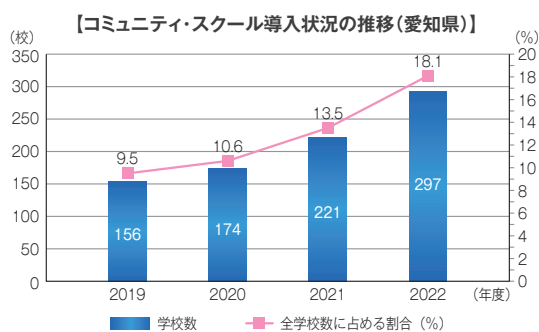
⁴ 家庭教育支援チーム：子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成された「自主的」な集まり（2人以上）。身近な地域で子育てや家庭教育に関する相談に乗ったり、親子で参加する様々な取組や講座等の学習機会、地域の情報等を提供したりする活動を行う。

○ そのため、学区を中心にしながらも、それを超えて、生活圏としての地域の高齢者、成人、学生、保護者、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動である「地域学校協働活動」を推進する必要があります。

○ 従来の地域と学校の連携体制を基盤に「支援」から「連携・協働」、「個別の活動」から「総合化・ネットワーク化」に発展させることにより、組織的・継続的な仕組みをつくり、地域学校協働活動を推進する新たな体制としての「地域学校協働本部」の整備をするとともに、地域の方々が運営に参加する「コミュニティ・スクール⁵」を、公立小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校で積極的に展開することが目指されます。

○ 学校を核とし、子供たちの教育という共通の目標を通じて、自立した地域社会の基盤の構築を図り、地域を活性化する「学校を核とした地域づくり」を推進するためには、学校運営への地域住民や保護者の参画を促進し、学校における地域との連携・協働体制の確立に努める必要があります。

○ 地域学校協働活動や放課後子ども教室⁶において、地域の人々の協力により授業補助や図書館業務支援、校内環境整備、又はスポーツや文化の体験活動などが行われています。児童生徒にとっては地域の人々との交流の機会となり、地域の人々にとってはこれまでの経験や学習を生かす場となっています。



資料：愛知県教育委員会調べ
(名古屋市除く小中高特)

⁵ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置した学校のことで、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みのこと。

⁶ 放課後子ども教室：地域住民の協力のもと、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供の安全で健やかな活動場所を確保し、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流など様々な活動を展開する。

- 地域学校協働本部で活動する地域の人材の確保や持続可能な体制づくりが課題になっており、学校と地域を結ぶ窓口となる地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が大きな役割を担っています。

- 2020年度から各校種で順次実施されている「学習指導要領」において、学校教育の役割として「持続可能な社会の創り手」の育成が前文と総則などに明示されました。持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、学校と地域の連携・協働によりその実現を図っていくことが求められています。

- 学校部活動は、スポーツ・文化芸術に興味・関心のある同好の生徒が自主的・自発的に参加し、学校教育の一環として行われ、教員の献身的な支えにより、我が国のスポーツ・文化振興を担ってきました。

体力や技能の向上を図る目的以外にも、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教師等との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきました。

しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にあります。また、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、学校における教師の働き方改革が進む中、より一層厳しい状況となっています。

- 生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働が必要です。

期待される役割

- 地域学校協働本部の設置を推進するとともに、各地域の実情を踏まえたコミュニティ・スクールを導入するなど、地域と教育目標やビジョンを共有して一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」の役割が期待されます。

- 子供たちにボランティア活動や伝統芸能の継承など地域の様々な活動や行事への参加を促すとともに、保護者や地域住民による授業補助や登下校時の見守りなど、家庭や地域の協力を得ながら、ふるさとに誇りと愛着を持つ心豊かな子供を育むことが期待されます。

- 全ての子供たちの状況を把握できるようにするため放課後子ども教室、地域未来塾等を含め、福祉部局との連携が期待されます。また、ハローワーク

や地域若者サポートステーション等との連携により、高校中退者等への就労の支援や学び直しのための情報提供を行ったり、「若者・外国人未来塾⁷」へつないだりすることにより、誰一人取り残さない、切れ目のない支援が期待されます。

- ESDを進めることにより、子供たちに「人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育む」ことや、「他者との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、『関わり』、『つながり』を尊重できる意識を育む」ことが期待されます。
- 生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するため、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境の整備を進めます。
公立中学校の休日の部活動については、2023年度以降、段階的・計画的に地域移行を図ります。



4 生涯学習関連施設

【現状と課題】

- 公民館、図書館、博物館やコミュニティセンターなどの生涯学習関連施設は、地域住民のニーズを把握して多様な学習プログラムを企画し提供することで、地域住民にとって身近に利用できる生涯学習拠点として大きな役割を果たしています。
- とりわけ、公民館、図書館、博物館といった社会教育法に規定される社会

⁷ 若者・外国人未来塾：高校中退者等を対象とした高卒認定試験合格のための学習支援及び相談・助言を実施する。2022年度は県内9地域にて実施した。また、9地域のうち4地域では、日本語習得が十分でないため、希望の進路実現が困難となっている外国人を対象とした日本語学習支援も実施した。全て無料。

教育施設⁸は、公民館主事、図書館司書、博物館学芸員、社会教育主事、社会教育士などの専門職員を配置し、社会変化に対応するために必要な学習プログラムづくりや、学校やNPO、他の生涯学習関連施設とのネットワークづくりを進めるなど、学習活動支援やコーディネート機能の役割を担っています。

- 2021年5月1日時点、県内には公民館が343館設置されており、住民や社会のニーズに対応した多くの講座が開催されています。公民館は減少傾向にありますが、コミュニティセンター⁹などの施設に公民館機能を移管している事例もあり、そうした事例の場合には教育委員会による関与や住民の自発性が阻害されることのないよう留意することが求められており、移管後も生涯学習拠点として引き続き利用できるように計画・運用していくことが重要となります。

- 公民館の持つハード（施設）やソフト（事業、人材）を地域の学校教育の場で積極的に活用するといった公民館と学校との連携が求められています。また、公民館には、学校と地域の連携をコーディネートすることにより、地域の活性化を推進することが求められています。

- 図書館や博物館は、図書の貸出、史料等の展示を通して県民の学習を支援するとともに、講演会や講座などを行い、学習機会の提供を行っています。また、子供にとって、親しみやすく、魅力ある施設となるために学校を始めとする関係機関との連携が求められています。

- 現在、県内には「自治公民館¹⁰」が多数設置されています。地域の課題が多様化し、行政機関の対応だけでは解決が難しくなっている近年では、地域住民が力を合わせて自分たちの課題に取り組む「自治会」の活躍の場としても機能しており、行政機関との連携・協働が求められています。

- 2020年から続く新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、多くの社

⁸ 社会教育施設：家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまで全ての年齢の人が、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供されることができ生涯学習のための施設。社会教育法では、社会教育の奨励に必要な施設として（第3条）、公民館、図書館、博物館、青年の家など（第5条）が挙げられている。

⁹ コミュニティセンター：住民が社交・レクリエーション・教育などの機会をもって福祉の向上とコミュニティの再生を図るよう設置された施設。公民館が住民の実生活に即した教育・学術・文化に関する事業を行いながら、学習の場を中心として生活文化の向上、社会福祉の増進に寄与することを目的としているに対し、地域の要望・事情等を計りながら、管理運営を住民主導型として、新たなコミュニティの創造を目的としている。

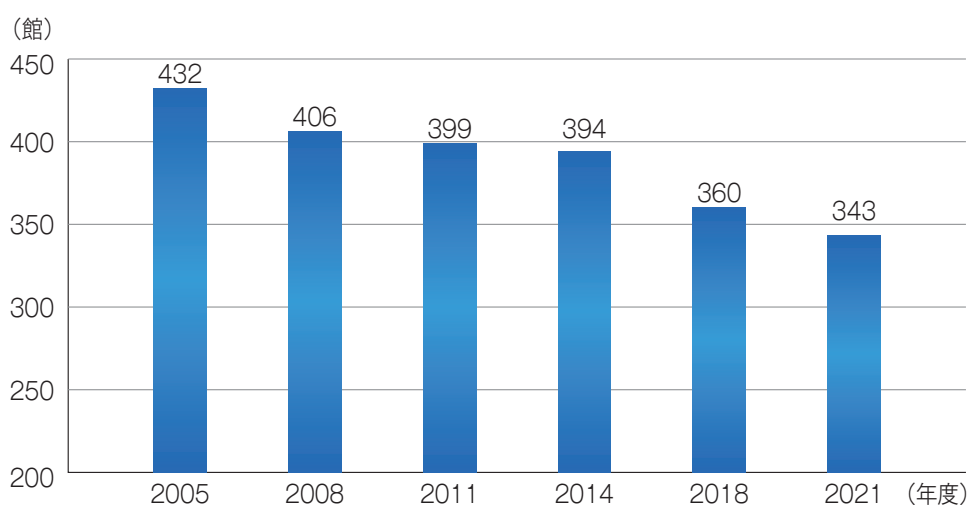
¹⁰ 自治公民館：地域住民の学習・生活の関連施設としての機能を持ち、人づくり・地域づくりの組織的な対応を図る拠点。住民自治の場であり、教育と生活の接点であると言われ、法的には、市町村の設置する公立公民館と区別して、「公民館類似施設」と呼ばれている。

会教育施設が閉館したり、使用を制限したりしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症のまん延は、私たちが孤立した存在ではなく、社会的につながった存在であることを意識させることとなり、人と人とのつながりを生み出す生涯学習関連施設の意義を再認識する契機となりました。

社会教育施設の中でも自然の家など野外教育施設は、コロナ禍と時期を同じくして取り組まれた教師の働き方改革における行事の見直しの影響もあり、学校による利用は減少傾向にあります。

【公民館数の推移（愛知県）】



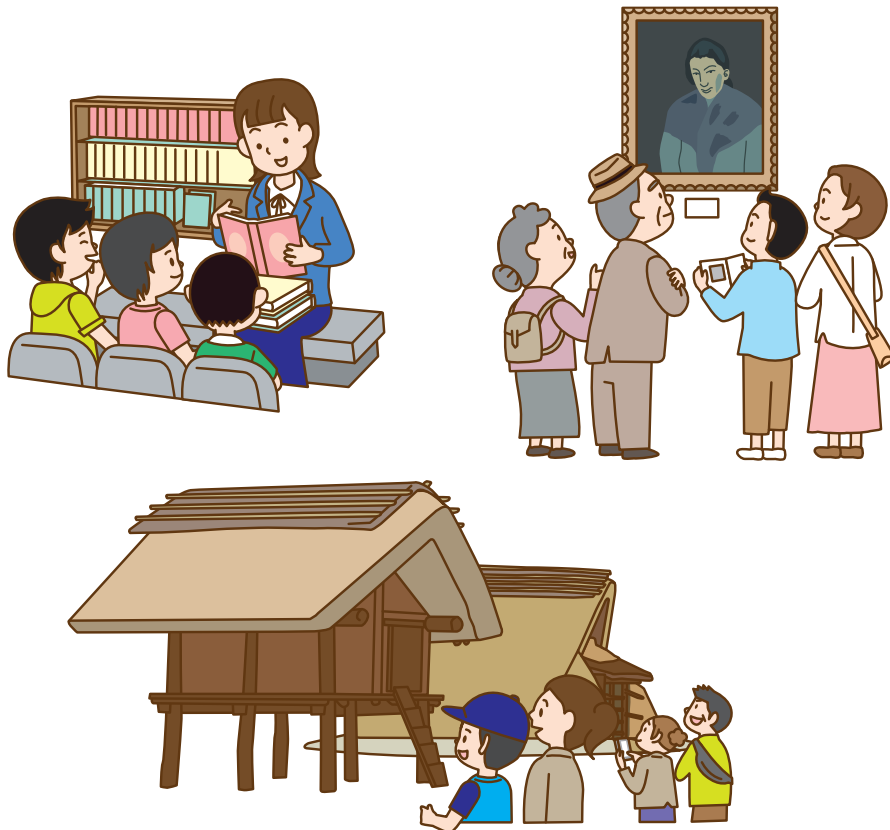
資料：愛知県公民館連合会「愛知の公民館一覧」より

期待される役割

- 人生100年時代における高齢期の学びの場として、また急激に変化する社会に対応するための学び直しの間として、多様化する学習ニーズに応えるための学習機会の充実を図ることが期待されます。
- 地域住民の学びの拠点である公民館とこれからの地域社会を担う子供を育てる学校とが連携した取組をすることで、地域の課題解決や地域社会の活性化及び地域の絆、地域の教育力の向上など、地域におけるソーシャル・キャピタル¹¹、いわゆる「あてにし、あてにされる関係」の構築が促進されることが期待されます。

¹¹ ソーシャル・キャピタル：(Social capital、社会関係資本) 人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の重要性を説く概念である。

- 生涯学習関連施設においては、学習機会の提供や指導者・支援者の養成・研修等を行うにあたり、他の生涯学習関連施設や、都道府県・市町村の担当部局、大学、民間教育事業者、生涯学習に関する講座などを実施しているボランティアグループ、NPO等、専門的な知識やノウハウを持つ機関や団体等と連携を一層推進して、事業を展開することが期待されます。
- 社会教育施設がそれぞれの施設固有の持ち味を生かした学習・教育実践を推進するため、学びを支援するコーディネーターとして専門的力量を発揮する公民館主事、図書館司書、博物館学芸員、社会教育主事、社会教育士などの専門職員の積極的な配置が期待されます。
- 生涯学習関連施設は、社会教育の拠点として、絶えず率先して時代に即したアップデートを行っていく必要があります。具体的には、地域住民の多様な学習ニーズに応じた教育を展開できるよう、全館のWi-Fiやオンライン学習のための環境を整備するとともに、学びたいことをいつでも、どこでも学べるよう、それをサポートする職員の育成が期待されます。
- 公民館等は災害時等における避難施設としての役割を果たすことになるため、発災時における避難誘導や避難所設営、安否確認等を行うことを考慮した職員の配置が期待されます。

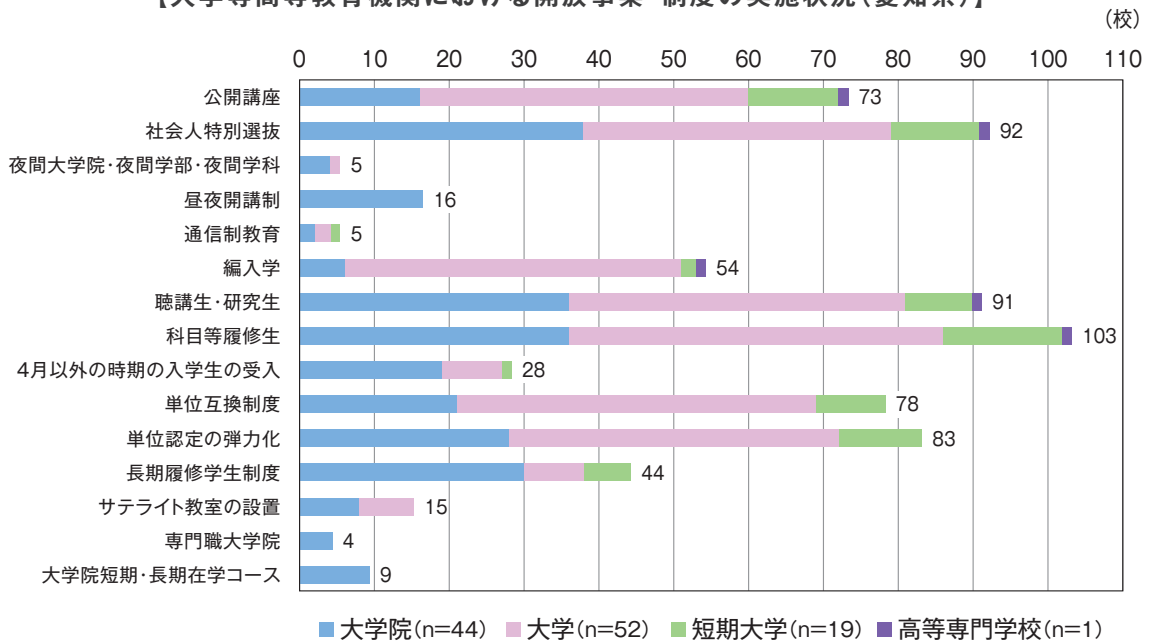


5 大学等高等教育機関

【現状と課題】

- 大学等高等教育機関は、地域の知的創造活動の拠点であるとともに、企業の従業員を始めとする社会人の学び直しの機会提供や、学び直しをサポートする人材の育成、地域課題の解決に資する人材の育成、地域の活性化などの生涯学習の場となっています。
- 大学では、地域貢献のための組織（地域連携センター等）を設置するなどして、地域社会や学校、企業等と連携して自らの持つ知的資産を活用した取組を行っています。また、地域の課題やテーマをもとに、大学間あるいは行政等も含めたコンソーシアム¹²を形成し、互いに連携しながら学習機会の提供、地域活動を行っています。
- 県内の多くの大学・短期大学や大学院が、公開講座の開設、社会人特別選抜入試の実施、聴講生や研究生、科目等履修生の受入れなどの取組により、社会人の学び直しの機会を提供しています。特に、大学の教育・研究の成果を地域住民に開放し、高度な学習機会を提供する公開講座は、2021年度に44大学で673講座が開催され、28,778人が受講しています。
また、社会人の学び直しを支援するため、リカレント教育に力を入れる大学も増えています。

【大学等高等教育機関における開放事業・制度の実施状況（愛知県）】



資料：愛知県教育委員会「大学等高等教育機関における開放事業実施状況調査」（2022年度）

¹² コンソーシアム：個別に取り組むと時間や費用を要する事業を共同で行うため、近隣の大学などが集まった組織。

- 専修学校では、民間教育訓練機関として職業訓練を実施しています。
- 科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴い、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人を養成することを目的とした専門職大学院は、2022年5月現在、県内に法科大学院と教職大学院が4校あり、その他の専門職大学院の名古屋キャンパスもあります。
- 通信教育(学部)については、2021年度は、全国で45大学68学部、27大学院、11短期大学の合計83校が通信教育を行っており、県内では2大学院、2大学、1短期大学が通信教育を行っています。
- 特に放送大学(大学・大学院)では、2022年度全国で約88,000人、本県にある放送大学愛知学習センターでは、2023年2月現在、約3,300人の幅広い年齢層の人々が、生涯学習や学位取得、キャリアアップ等を目的に、BS放送やインターネット等を利用して学んでいます。

期待される役割

- 高度な情報技術の習得を始めとした職業人のキャリアアップ、高齢者の社会参画や若者の就業能力の向上、子育てや介護のため離職した方の再就職といった社会人の学習ニーズに対応した講座・コースの設定が充実していくことが期待されます。
- 社会人の学び直し(リカレント教育)のコーディネーター役となる人材(実務家教員¹³)を育成し、社会人の学び直しを側面から支援していくことが期待されます。
- 自治体、NPO、企業等と連携・協働し、教育研究資源を活用した地域課題解決のための活動のさらなる推進や、大学コンソーシアムなど高等教育機関同士の連携による、多様な学習機会の提供が期待されます。
- 学生が主体的に地域活動、地域学校協働活動に参加することによる、地域の活性化が期待されます。

6 民間教育事業者

【現状と課題】

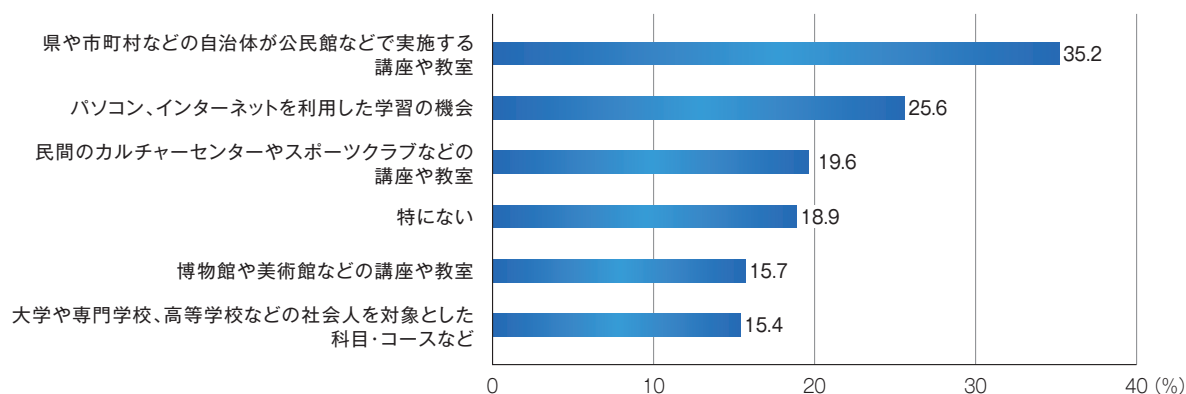
- 趣味・教養、文化芸術、スポーツ等の様々な学習機会の提供には、カルチ

¹³ 実務家教員：公式の定義はないが、一般には、企業・官公庁その他における実務経験を通して培われた知識・スキル等を活かして、大学等の各種高等教育機関において、教育・研究その他の職務に従事する教員を意味する。

ャーセンターや、スポーツクラブなどの民間教育事業者が重要な役割を果たしています。

- 本県のカルチャーセンターの状況は、2018年時点では、事業所数は43（全国で6番目に多い）、受講者数（在籍者数）は約13万人（全国で2番目に多い）となっています。事業所は、その多くが名古屋市に集積し、名古屋市以外では一宮市、豊橋市、岡崎市、豊田市といった中核市などに立地しており、距離的にも身近な公民館などと比較すると、利便性は必ずしも高いものではありませんが、魅力的な講座内容、交通便利な立地などにより、広域的に受講者を集めています。
- 2021年度県政世論調査によると、「どのような生涯学習の機会が増えたらよいと思うか」という問いに対して、「県や市町村などの自治体が公民館などで実施する講座や教室」（35.2%）、「パソコン、インターネットを利用した学習の機会」（25.6%）に次いで、「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどの講座や教室」（19.6%）が高い割合になっています。

【増えたらよいと思う「生涯学習」の機会】



資料：愛知県「県政世論調査」（2021年度）※回答の多かった上位6つの項目を抜粋

- 不登校やひきこもりをはじめ、発達障害、身体障害、知的障害などの事情を抱えた児童生徒に対して、個別の学習や相談・カウンセリング、社会体験や自然体験活動、授業形式（講義形式）による学習を行い、人と関わる機会や安心して過ごせる場所の提供を行うフリースクールや、子供の貧困対策、居場所づくりとなる子ども食堂など民間事業者の活動が重要となっています。

期待される役割

- カルチャーセンターには独自の発想で、高度で多様化する県民の学習ニーズに対し、特色ある学習機会を提供することが期待されます。

- 体力づくりや健康づくりに関する指導のノウハウを持つスポーツクラブには、関係団体・機関との連携を通じて、地域住民の健康に対する意識向上に働きかけていくことが期待されます。
- ケーブルテレビ、FM局等の通信・放送事業者は、コミュニティ・メディアとして、地域社会の生涯学習事業について幅広く情報提供をするとともに、市町村、大学等と連携・協働し、通信・放送技術を活用した生涯学習の機会提供や、地域の課題解決に寄与することが期待されます。
- フリースクールには、不登校などの児童生徒が安心して過ごせる居場所を提供し、学習活動や体験活動をとおして学校生活の再開、進学、就職などの社会的自立につなげることが期待されます。

7 企業

【現状と課題】

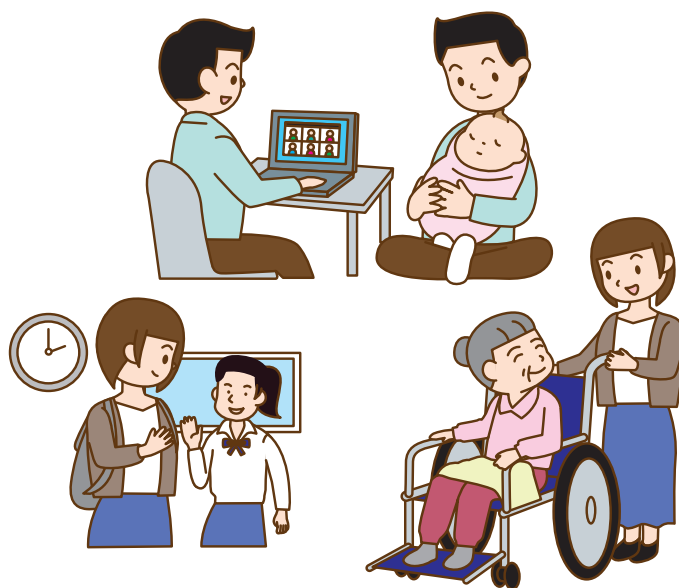
- 企業は、SDGs達成に向けて大きな役割を担うステークホルダーであり、商品やサービスなどを通して社会課題の解決に取り組むことが期待されています。ビジネスの現場では、SDGsが浸透してきており、SDGsと自社の事業との関わりを考えながら、目標を立てて取り組んでいる企業が増えています。本県では「愛知県SDGs登録制度」を創設し、企業等の取組を見える化することで、SDGsに関する具体的な取組を促進しています。
- 企業には、ワーク・ライフ・バランスの推進、企業の社会的責任（CSR）の一環としての地域貢献などが求められる中、労働者に対する職場内の研修を始めとする多様な学習機会の提供が必要とされています。

情報技術の進展や新型コロナウイルス感染症の影響などから、テレワークを始めとした時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が広がっています。

労働者の一人一人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域活動などにおいても生涯学習の機会を確保し、人生の各ステージにおいて多様な生き方が選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取れた生活の支援が求められています。
- 本県では、仕事と育児・介護とを両立させることができる様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できる取組を行う企業を「ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度を設けています。

2021年度の新規登録企業数は94社となっており、登録企業数は開始年度の2007年度の246社から2021年度の1,579社へと約6.4倍に増加しました。

引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を展開していきます。



- 本県では、家庭教育を応援する企業・事業所を「あいっこ家庭教育応援企業」として登録する制度を設けています。
2023年1月末現在、1,601の企業・事業所の登録があり、従業員の子供を仕事現場に招いて保護者の働く姿を見せたり、仕事と子育てのバランスに関する研修会を開催したりするなど、家庭教育を支援する職場環境づくりに取り組んでいます。
- 企業には、環境や地域社会、マーケット、職場環境など様々な分野で企業の社会的責任（CSR）が求められ、厚い産業集積を持つ本県では多数の企業が多様な取組を積極的に展開しています。
- 地域の教育について、企業人の学校派遣、職場への児童生徒の受入れ、工場施設の開放、企業博物館・美術館の設置など、様々な地域貢献活動が見られます。
- 例えば、子供に迫るネット上の危険の実態や特徴を学ぶとともに、親子等の対話により、インターネット利用時の家庭内ルールの作成を推奨することなどを中心とした e-ネットキャラバン¹⁴の活動に、県内の多くの企業が協力

¹⁴ e-ネットキャラバン：判断力等の不十分な子供をインターネットのトラブルから守ることを目的に、児童生徒及びその保護者・教職員等を主な対象とした「e-ネット安心講座」の講師派遣を行っている。総務省、文部科学省、ボランティア講師派遣企業/団体/個人が参加し、一般財団法人マルチメディア振興センターが実施している。

しています。2021年度は県内で141件のe-ネットキャラバンが実施されています。

- 学校への派遣では、従業員の教える力の向上やモチベーションの高め方を学ぶことができます。また、キャリア教育¹⁵、インターンシップ¹⁶受入れにおいては従業員自身が自分の仕事や想いを伝えることで、やりがいを持って働く大きなきっかけになり従業員の人材育成につながっています。これらの活動は、労働者に多様な学びの機会を提供するとともに、学びを生かすことにも貢献しています。
- 人生100年時代を迎え、働く期間も長くなることから、働き方にも多様なニーズが生まれています。労働者も働くことに関して、ライフステージにあった学習をする必要があります。また、技術革新などにより、職業に必要な知識や技能等が高度化・多様化しており、労働者の学び直しの機会の充実が求められています。
- 厚生労働省の能力開発基本調査によると、労働者（正社員）の職業能力を向上させるための自己啓発に対して、支援をしている事業所の割合は約8割ですが、実際に自己啓発を行った労働者（正社員）は約4割にとどまっています。その問題点として、「仕事が忙しい」、「費用がかかりすぎる」、「家事・育児が忙しい」などが挙げられています。
- 大学等高等教育機関の実施するリカレント教育プログラムへの従業員の受講に関心を持つ企業の割合は、高くなっています。

期待される役割

- 産学官が連携することにより、社会の課題への対応や地域の活性化、持続可能な社会の形成に貢献する人材の育成にもつながることが期待されます。
- 今後もICTを活用した働き方を推進し、労働者が現役時代から高齢期を見据えたプランを立て、生涯にわたって職業能力の向上や自己啓発、健康づくり、家庭教育、地域活動に取り組めるようワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、職場の環境づくりや、地域活動への興味関心を高める講習や研修を実施するなどの意識啓発を行うことが期待されます。

¹⁵ キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

¹⁶ インターンシップ：学生が企業で一定期間働く「就業体験」のこと。

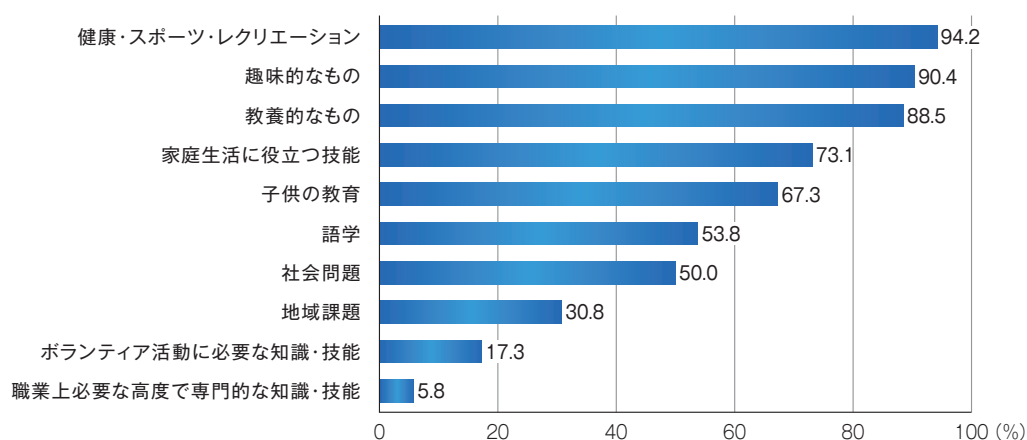
- 地域社会の一員として、企業の有する人材・施設等を活用し、環境問題への取組や文化・教育の支援など、幅広い地域貢献を推進していくことが期待されます。
- 労働者のニーズに応じた学習機会を提供するとともに、キャリアアップや、育児・介護のため休業した労働者の職場復帰等のために必要な学習環境を整備することが期待されます。
- 大学等高等教育機関のリカレント教育プログラムに関する情報を把握し、高度な情報技術の取得など大学等高等教育機関の活用を促進することが期待されます。

8 市町村

【現状と課題】

- 市町村は、地域住民に最も身近で、住民の意思を詳細に把握しながら、様々な学習ニーズに応え、地域課題に対応する行政機関です。公民館、図書館、博物館などの生涯学習関連施設を活用した生涯学習施策を行い、地域住民の生涯学習において大きな役割を果たしています。
- 2020年度に県が行った開設状況調査では、学習講座を開設している52市町村のうち、「健康・スポーツ・レクリエーションに関するもの」を開設している市町村の割合が94.2%、「趣味的なもの」が90.4%、「教養的なもの」が88.5%と高い実施率である一方、「防災・まちづくりなどの地域課題」に関するものは30.8%、「ボランティア活動に必要な知識・技能」に関するものは17.3%とかなり低くなっています。

【市町村が実施している講座内容(愛知県)】



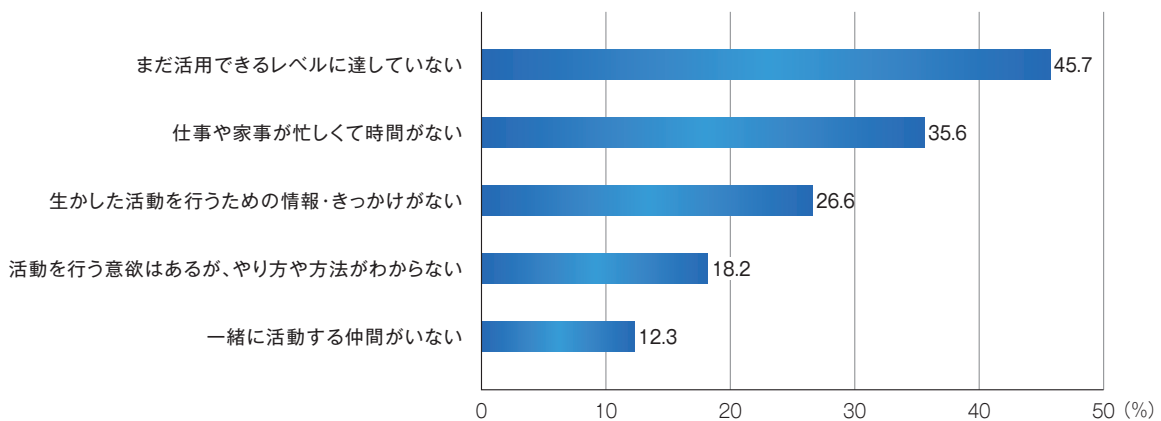
資料：愛知県教育委員会「市町村における学習講座開設状況調査」（2021年度）

○ 学習講座は地域住民の学習ニーズに対応し、大学等高等教育機関、NPO・市民活動団体と連携して開催されています。講座を開催しての学習機会の提供だけでなく、大学等高等教育機関、団体・グループなどの各主体と連携・協働して、住民が主体となった地域活性化の活動や福祉活動、防災活動などに、市町村として一体的に取り組む必要があります。また、連携・協働のための体制づくりも求められます。

○ 生涯学習施策を実施するに当たっては、社会教育法で規定する社会教育主事¹⁷や新たに制度化された社会教育士¹⁸が企画・立案・実施に専門的な力を発揮し、効果的な施策とすることが大切です。そのためには、そうした専門的な知識を持つ人材の育成を計画的に進めていく必要があります。また、市町村が設置する社会教育委員が行政と住民の橋渡しの役割を担い、地域をつなげる要となるなどして、地域住民のニーズを社会教育行政に反映させることも求められます。

○ 2021年度に県内居住の18歳以上の男女3,000人を対象に本県で実施した県政世論調査では、「生涯学習」の成果を生かせていない理由として、「まだ活用できるレベルに達していない」と回答した人数の割合が45.7%、「活動を行う意欲はあるが、やり方や方法がわからない」が18.2%となっており、住民の意向に即した実践的な学習講座の開催と併せて、学習成果を還元できるような住民の交流の場の設置や、情報提供などが課題となっています。

【「生涯学習」の成果を生かせていない理由】



資料：愛知県「県政世論調査」（2021年度）※上位5つを抜粋

¹⁷ 社会教育主事：社会教育法第9条の2の規定により、教育委員会に設置が義務づけられている専門的な職員で、社会教育事業の企画・立案を行い、地域住民による学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり、地域づくりに中核的な役割を担う。

¹⁸ 社会教育士：2020年度に創設された制度で、NPOなどの多様な主体と連携・協働して、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じてまちづくりや地域づくりに中核的な役割を担う存在。社会教育主事が教育委員会の発令により設置されるのに対し、社会教育士は定められた科目を修了した者は誰でもその称号を名乗ることができる。

期待される役割

- 教育委員会に社会教育主事、その他の部署に社会教育士をそれぞれ配置して、地域住民の様々なニーズや課題と、団体・グループなどそれに対応した各主体をつなぐ役割が期待されます。
- 住民ニーズの高い趣味・教養的な学習講座の提供に加え、地域課題の解決に向けた学習機会の提供・人材育成を行うことや、住民が交流する場を設けることにより、学習の成果を地域へ還元しやすい環境を作り、地域住民によるまちづくりなどを進め、生涯学習を通じたコミュニティの再構築を推進することが期待されます。
- 少子高齢社会が今後更に進展し、人生の期間が長くなっていく中で、人生の様々なステージにおいて、自身と地域社会との関わりに気付き、地域社会で活躍できるような学習機会の提供や、世代を超えた、多様な価値観や考え方に共感できるよう世代間の交流を積極的に推進し、地域社会への参画が促進される循環を創り出すことが期待されます。
- 住民に学習の成果を生かすための場を積極的に提供するとともに、活動する者と受け入れる側とをつなぐコーディネーターの養成及び資質の向上を図ることが期待されます。
- 様々な部署が地域課題の解決に取り組んでいますが、関係の部署が連携することで大きな効果を生むことが期待されます。また、豊かな知識・経験を有する団体・グループや優れた研究・教育資源を有する大学等高等教育機関等との連携・協働体制の構築を図り、ともに地域課題の解決を推進することが期待されます。

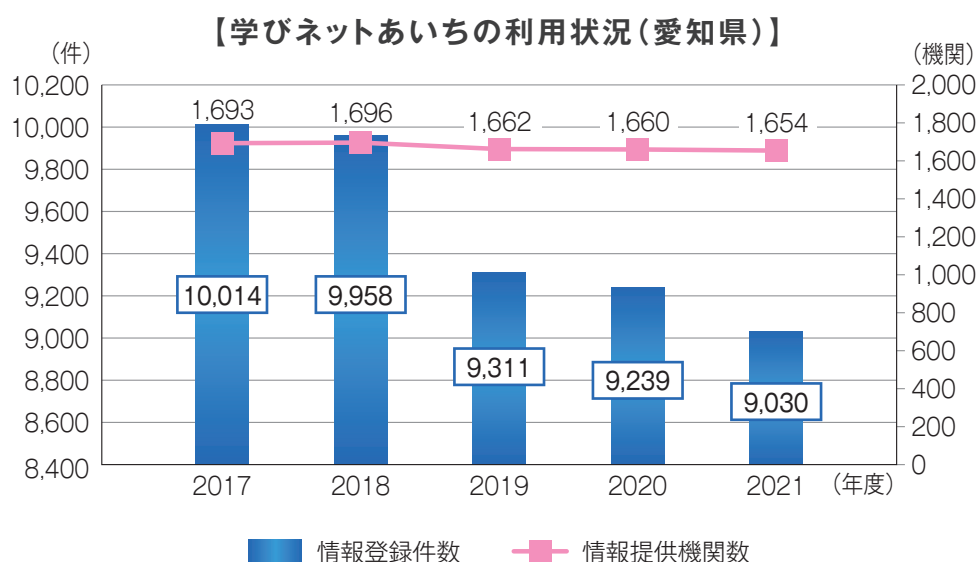
9 県

【現状と課題】

- 県は、市町村における生涯学習施策の実施状況を踏まえ、より広域性、専門性、先導性の高い施策を周知、啓発、実施していくことが求められています。
- 県は、生涯学習推進のための中核的施設として生涯学習推進センターを2002年度に設置し、インターネットを利用した生涯学習情報や学習コンテンツの提供を中心に生涯学習に関する各種施策を実施してきました。
- 県の生涯学習推進センターが運用する生涯学習情報システム「学びネットあいち」では、県・市町村、公民館、博物館、生涯学習関係団体、大学等が

有する教材、施設、講座、イベント、講師など、様々な学習情報を一元的に提供しています。

2021年度末現在、情報の提供機関は1,654機関、情報登録数は約9,030件、アクセス数は年間約208万件となっています。しかし、コロナ禍にあり、情報提供機関数及び情報登録件数は減少傾向にあり、より活用しやすい情報システムに改善していくことが求められます。



- 県では、社会教育指導者等研修を実施し、E S D ・ S D G s 推進指導者、人権教育指導者、公民館等社会教育担当者、社会教育主事・社会教育士、地域コーディネーター等の地域活動関係者、家庭教育支援者等の地域指導者の専門的な知見や技能を高めるとともに、交流の場を設けています。

また、コロナ禍においては、オンラインを活用したハイブリッド研修を取り入れ、より広域から、より多くの研修参加者を募っています。

- 社会の変化に伴って行政に求められるサービスの範囲が拡大し、行政が全ての公共的ニーズに対応することは困難になってきていることから、地域における多様な主体と連携・協働していくことが重要になっています。

期待される役割

- 生涯学習情報システム「学びネットあいち」の利用者や情報提供機関の担当者には I C T 機器に不慣れな人もいることから、絶えず改良を加えて誰にとっても分かりやすく使いやすいシステムにすることが必要とされます。

情報提供機関数や学習コンテンツの増加を図るとともに、「学びネットあいち」の発信力を高め、学習者の利便性向上を推進することが期待されます。

- 市町村の役割と実情を踏まえると、専門性の高い講師を招聘しての人材育成や、学習成果の活用を組み込んだ研修会の開催など、市町村単独では実施が難しい先導的な事業について、県が広域的な立場から展開することが期待されます。

- 県は必要に応じて、県の関係部局や、大学等高等教育機関など生涯学習の各主体との連携促進を図るとともに、県民がより充実した学習活動を行うことができ、地域の課題解決に貢献できる環境を整備するよう、各主体に対して働きかけることが期待されています。